

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業一覧

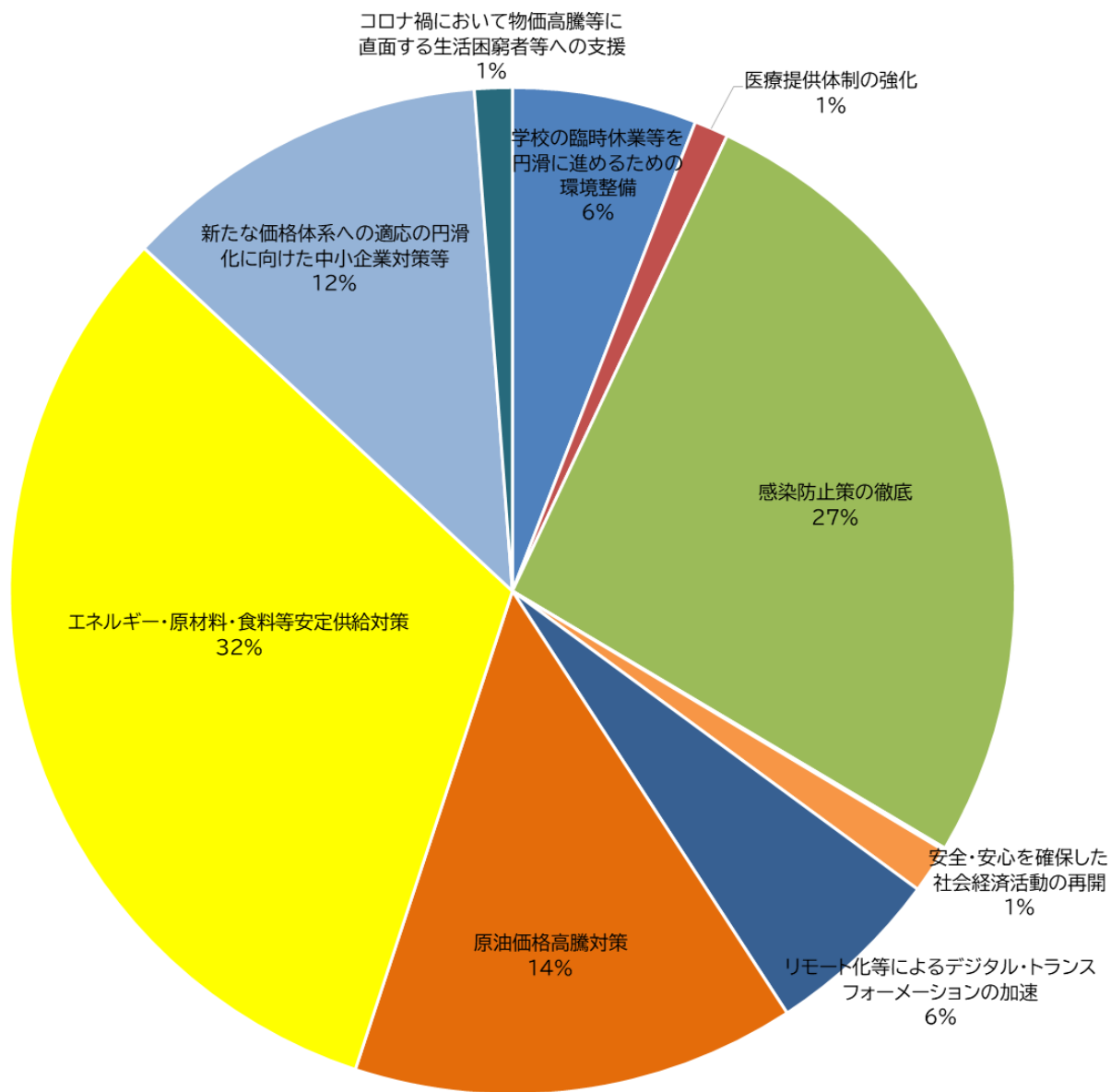
経済対策分野	経済対策分野との関係		事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)	
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①- I - 8	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備(4事業)	13	学校ICTの推進・ネットワーク通信	3,366	24,983
			14	学校ICTの推進・学びの保障	3,139	
			15	学校ICTの推進・家庭学習のためのドリル導入	2,340	
			16	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	16,138	
	③- I - 1	医療提供体制の強化(1事業)	56	病院事業会計補助事業【感染対策】	4,605	4,605
	③- I - 3	感染防止策の徹底(22事業)	2	公共空間安全・安心確保事業	7,000	111,667
			3	公共空間安全・密回避事業(人権センター改修移転)	23,000	
			6	自治会支援事業	5,222	
			7	発達支援センターにおける感染症拡大防止対策事業	365	
			8	早期療育通園事業における感染症拡大防止対策事業	428	
			11	健康福祉センター手洗い水洗自動化事業	1,375	
			17	小・中学校網戸設置事業	3,355	
			18	ふれあい教育相談センター(ことばの教室等)における感染症拡大防止対策事業	11	
			19	野洲市文化ホール・施設の感染症対策事業	393	
			20	野洲市歴史民俗博物館・施設の感染症対策事業	131	
			25	防災施設感染対策整備事業	24,387	
			26	教育支援体制整備事業費交付金	1,000	
			27	保育対策総合支援事業費補助金	2,800	
			30	公立保育園・こども園オムツ処分環境整備事業(民生)	927	
			31	公立幼稚園オムツ処分環境整備事業(教育)	278	
			41	令和4年分所得税の確定申告相談会場における感染症拡大防止対策事業	78	
			42	確定申告相談会場における感染症拡大防止対策事業	483	
			48	民間保育所等オムツ処分環境整備事業補助金	663	
49			子育て支援センターにおける密を避けるための感染予防対策事業	130		
50			子育て支援センターにおける感染症拡大防止対策事業	26		
54	学校施設環境改善交付金	35,428				
55	小学校空調改修事業	4,187				
II. 雇用の維持と事業の継続	③- I - 4	事業者への支援(2事業)	29	保育事業運営安定化交付金 (実績なし)	-	262
			34	農業者収入保険加入推進事業費補助金	262	
	③- I - 5	生活・暮らしへの支援(1事業)	5	新型コロナ在宅療養者への食料配達支援事業	79	79

経済対策分野	経済対策分野との関係		事業番号	交付金対象事業の名称	交付充当額(単位:千円)	
Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	③-Ⅱ-1	安全・安心を確保した社会経済活動の再開(2事業)	1	姉妹都市交流促進事業補助金	36	6,226
			36	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	6,190	
Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	①-Ⅳ-3.	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速(8事業)	4	行政手続オンライン化推進事業	3,500	24,094
			9	保育対策総合支援事業費補助金	2,480	
			10	教育支援体制整備事業費交付金	2,800	
			21	会議ペーパーレス化・オンライン化環境整備事業	419	
			22	電子入札システム導入事業	660	
			23	庁舎内コワーキングスペース整備事業	1,935	
			28	保育対策総合支援事業費補助金	249	
			35	小・中学校学校図書館蔵書管理システム導入事業	12,051	
Ⅴ. コロナ禍における原油価格・物価高騰対応	④-Ⅰ	原油価格高騰対策(7事業)	24	路線バス運行継続補助金(原油価格高騰分)	3,000	60,043
			33	水産業燃油高騰対策支援事業費補助金	154	
			43	障がい福祉サービス事業に係る車両の燃料費支援事業	2,856	
			45	介護施設原油価格高騰対策支援金	3,066	
			47	保育所等物価高騰対策事業補助金	2,526	
			51	水道事業会計補助事業	11,141	
			52	病院事業会計補助事業【エネルギー価格高騰対策】	37,300	
	④-Ⅱ	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策(7事業)	32	私立保育所等食材料費補助事業	1,661	134,256
			37	野洲市公立保育所・幼稚園及び小・中学校給食費無償化事業	103,757	
			38	市内民間保育所・幼稚園等給食費補助事業	4,280	
			39	市外民間保育所・幼稚園等給食費給付事業	195	
			40	市外小・中学校等給食費給付事業	4,026	
			44	通所・入所施設等に係る物価高騰支援事業	8,451	
④-Ⅲ	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等(1事業)	12	販路開拓支援補助金	49,999	49,999	
④-Ⅳ	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困弱者等への支援(1事業)	53	妊娠出産子育て支援交付金	5,100	5,100	

総事業数56件

421,314

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業分類



※割合1%未満のものは省略
小数点以下を切り捨て、または四捨五入して表示

事業分類	交付充当額 (千円)	割合 (%)
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	24,983	5.93
医療提供体制の強化	4,605	1.09
感染防止策の徹底	111,667	26.50
事業者への支援	262	0.06
生活・暮らしへの支援	79	0.02
安全・安心を確保した社会経済活動の再開	6,226	1.48
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	24,094	5.72
原油価格高騰対策	60,043	14.25
エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	134,256	31.87
新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	49,999	11.87
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,100	1.21
合計	421,314	100.00

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
1	企画調整課	姉妹都市交流促進事業補助金	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	コロナ禍により当市の姉妹都市であるアメリカ合衆国ミンガン州クリントン・タウンシップへの交流使節団派遣の中止が続いている。このことから、姉妹都市交流の希薄化を防ぎ、コロナ禍でも国際文化交流を継続させることを目的に、渡航制限や感染状況に左右されない交流事業に係る経費の補助を行う。	R4.4	R5.2	36	36	姉妹都市交流促進事業として企画された下記2事業に対して補助金を支給。 ①友好の千羽鶴交流 ②友好姉妹都市とのオンライン交流会(※) ※内、②については、先方の都合により中止となる。 総事業費:36,831円	計画事業の内、1事業は中止となったものの、コロナ禍のため令和2年度から中止となっている姉妹都市交流を、感染状況に左右されない方法で実施し、交流の希薄化を防ぐことができた。
2	総務課	公共空間安全・安心確保事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	庁舎内及び市内公共施設における消毒実施の更なる徹底と、感染対策に要する備品を購入・設置することで新型コロナウイルス感染症感染予防を図る。	R4.6	R5.3	8,531	7,000	庁舎内及び市内公共施設における感染対策に要する消耗品及び備品を購入・設置。 ○消耗品費:516,616円 ・ハンドソープ他41,976円 ・アルコール系消毒液148,600円 ・非アルコール系消毒液326,040円 ○備品購入費:8,014,974円 ・抗菌事務椅子200脚5,346,000円 ・抗菌待合椅子98脚2,434,960円 ・パーティション24,684円 ・その他抗菌椅子209,330円 総事業費:8,531,590円	庁舎ロビー来客用待合椅子、職員用事務椅子等を抗菌化したことにより、清潔な庁舎管理を促進することができた。また、飛沫パーティションを追加設置し、庁舎玄関、窓口カウンター等にアルコール消毒液を設置したことで、安心して市民に利用いただき、感染拡大防止に寄与した。
3	総務課	公共空間安全・密回避避事業(人権センター改修移転)	③-I-3. 感染防止策の徹底	現状、スペースが不十分な場所で事務を行っている課があることから、職員同士のソーシャルディスタンスを保ち、新型コロナウイルス感染症の予防を図るために、人権センターの事務室拡張工事を行い、密集した環境で働いている職員の再配置を行う。	R4.4	R5.3	26,009	23,000	人権センターの事務室拡張工事及び職員の再配置に必要な環境整備に係る経費を支出。 ○手数料:533,500円【不燃ごみ収集手数料5回】 ○事業委託料:3,797,200円【野州市立小・中学校情報通信ネットワーク移転業務2,763,200円、野州市学校ネットワーク移転業務委託1,034,000円】 ○工事請負費:14,777,000円【野州市人権センター2階事務室改修工事9,537,000円、野州市人権センター駐車場他改修工事400,000円、野州市人権センター2階ホール他改修工事990,000円、庁舎内線電話移転工事3,850,000円】 ○備品購入費:6,901,950円【抗菌事務椅子60脚1,663,200円、抗菌待合椅子・テーブル2,499,750円、車庫2,739,000円】 総事業費:26,009,650円	感染対策として職員再配置を行うため、遊休資産となっていた人権センター2階の改修工事、施設駐車場工事等を完了した。施行場所へ教育委員会の一部が令和5年度移転するにあたり、庁舎の密回避避に必要な環境を整えることができた。
4	情報システム課	行政手続オンライン化推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	インターネット上で証明書交付等の手続きを非対面で申請できる「オンライン申請システム」並びに転入・転出等のライブイベントにおいて申請者それぞれに必要な手続、及び各手続に必要な持ち物等を洗い出す「手続ガイドシステム」を活用することで、市庁舎への来庁機会、滞在時間を削減し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。また、当システムを導入することで、コロナ感染者や濃厚接触者となった際にも、オンライン手続きにより行政サービスを受受できる環境を構築する。	R4.4	R5.3	3,972	3,500	○オンライン申請システム:2,805,000円(=212,500円×12カ月分×1.1) ○手続ガイドシステム:1,167,408円(=88,440円×12カ月分×1.1) 総事業費:3,972,408円 ○オンライン手続件数(令和4年度未時点):100件 ○令和4年度中の申請件数:3,362件 (うち新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係:1,502件)	コロナ禍における行政サービスのデジタル化促進により、オンライン申請手続件数が前年比81.8%増となり、職員・住民双方にとって感染対策及び利便性の向上につながった。 <参考> オンライン申請による事務時間短縮効果(窓口・電話での対応時間5分/件で試算) 3,362件×5分=16,810分(280時間)の短縮効果
5	市民生活相談課	新型コロナウイルス在宅療養者への食料配達支援事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルスに罹患した外出できない自宅療養者に対し、食料品や日常生活必需品等を配達する。	R4.4	R5.3	79	79	新型コロナウイルスに罹患した外出できない自宅療養者に対し、食料品等を配達実績 2件 総事業費:79,200円(注文用専用電話の借り上げ料)	新型コロナウイルス感染症拡大の時期に、滋賀県が実施している食料品配達事業の補完的事業として、対象者の生活不安の軽減に繋がった。
6	協働推進課	自治会支援事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	自治会活動における新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策として、自治会に対し、感染防止対策のために購入される消耗品・備品等に対して補助する。	R4.7	R5.2	5,222	5,222	申請期間:R4.7.1~R4.9.30 支給対象:60自治会 補助金額:上限100,000円 総補助金額:5,222,542円	自治会に対し感染防止対策に必要な備品・消耗品に係る経費を補助し、感染防止対策を行いながら自治会活動が継続できるよう支援した。
7	発達支援センター	発達支援センターにおける感染症拡大防止対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	発達支援センター内において、新型コロナウイルス感染対策に要する空気清浄機の設置及び消毒用品の補充により、施設内の感染予防を徹底する。	R4.7	R5.3	365	365	発達支援センター内における、感染対策に必要な消耗品・備品等に対して支出。 ○消耗品費:86,189円(ハンドソープ4個、ペーパーハンドタオル9箱、キッチンタオル1袋、ポリ手袋100枚、ビニール手袋500枚、マウスシールド12個、スプレーボトル5本) ○医薬材料費:24,005円(消毒液4ℓ×2個、消毒液1ℓボトル×2本、除菌アルコール4ℓ×2個、ハンドソープ1個) ○備品:255,464円(空気清浄機3台、アクリルパネル10個) 総事業費 365,658円	物品購入により、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染対策の徹底を図ることができた。その結果、事業内でのクラスター(感染者集団)発生件数は0件であった。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 開始	事業 終了	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
8	発達支援センター	早期療育通園事業における感染症拡大防止対策事業	③-I-3. 感染症防止策の徹底	野洲市発達支援センターの早期療育通園事業において、新型コロナウイルス感染症対策として児童と職員の密集・密接を避けながら、安全に事業を行うための感染対策に要する備品や消耗品を購入する。	R4.7	R5.2	467	428	野洲市発達支援センターの早期療育通園事業において、感染対策に必要な消耗品・備品等に対して支出。 ○消耗品費:50,673円(たらい5個、物干し台1台、バット10個、蓋付ごみ箱3個、ペーパーハンドタオル1箱、学童用マスク65枚、ポリエチレン手袋10箱、ビニール手袋5箱) ○医薬材料費:36,592円(手指消毒ローション本1個、詰替液10本、除菌アルコール本体3本、詰替液46本、500ml3本、ハンドソープ1個) ○備品:379,964円(コンパクトPH計1個、子ども用テーブル3台、セラピーマット10枚、フリップパルン2枚、カラーマット1枚、技巧台の蓋2台) 総事業費 467,229円	消毒に必要な消耗品のほか、ソーシャルディスタンス確保に必要な備品を導入したことで、適切に感染症対策をしながら事業を実施することができた。その結果、事業内でのクラスター(感染者集団)発生件数は0件であった。
9	こども課	保育対策総合支援事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	【保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)】 公立保育園を主とする保育現場にICT技術を導入し、コロナ禍に対応し得るペーパーレスによる即時的な情報伝達や事務の効率化を行う。当システムを導入することで、園児の体調のシステム管理化や、ペーパーレス化による保育士と保護者の接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスに対する感染対策を行う。	R4.9	R5.3	3,031	2,480	公立保育園の現場におけるICT化導入に係る経費を支出。 ○システム使用料(本稼働)R4.11.1~R5.3.31 ・@72,380×5ヶ月=361,900円 ○システム導入に係る通信環境整備 ・L2SW@185,680円×1台=185,680円 ・無線LAN-AP4台×355,080円=1,420,320円 ○LAN配線作業費他 一式=511,280円 システム稼働用備品整備 ・タブレット3台×@82,390円=247,170円 ・QRコードリーダー3台×41,800円= 125,400円 ○その他経費一式=179,850円 総事業費 : 3,031,600円 (内、国庫補助額:500,000円)	対象公立保育園1施設において、令和4年11月1日から保育ICT環境を稼働させ、ペーパーレス化による接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスに対する感染対策に寄与した。
10	こども課	教育支援体制整備事業費交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	【認定こども園設置促進事業(園務改善のためのICT化支援)】 公立幼稚園を主とする保育現場にICT技術を導入し、コロナ禍に対応し得るペーパーレスによる即時的な情報伝達や事務の効率化を行う。当システムを導入することで、園児の体調のシステム管理化や、ペーパーレス化による保育士と保護者の接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスに対する感染対策を行う。	R4.9	R5.3	3,545	2,800	公立幼稚園の現場におけるICT化導入に係る経費を支出。 ○システム使用料(本稼働)R4.11.1~R5.3.31 ・@72,380×5ヶ月=361,900円 ○システム導入に係る通信環境整備 ・L2SW@185,680円×1台=185,680円 ・無線LAN-AP4台×355,080円= 1,420,320円 ・LAN配線作業費他 一式=841,720円 ○システム稼働用備品整備 ・タブレット4台×@82,390円=329,560円 ・QRコードリーダー4台×41,800円=167,200円 ○その他経費一式=239,360円 総事業費 : 3,545,740円 (内、国庫補助額622,000円)	対象公立幼稚園1施設において、令和4年11月1日から保育ICT環境を稼働させ、ペーパーレス化による接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスに対する感染対策に寄与した。
11	健康推進課	健康福祉センター手洗い水洗自動化事業	③-I-3. 感染症防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、野洲市健康福祉センターの手洗い蛇口を非接触型の自動水栓化する。蛇口を介して利用者同士の間接的な接触機会を減らすことで、感染拡大防止を図る。	R4.9	R5.2	1,375	1,375	・工期 令和4年9月22日~令和5年1月20日 ・トイレ水栓交換作業 13カ所 ・配管接続等 1式 ・廃材処分 1式 総事業費: 1,375,000円	不特定多数が利用される施設であり、手洗い蛇口を非接触型としたことにより、衛生的かつ新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。 併せて、自動水栓により利便性の向上にもつながった。
12	商工観光課	販路開拓支援補助金	④-III. 新たな価値創出への意欲の円滑化に向けた中小企業対策等	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対して、販売促進および販路拡大の取り組みを支援することで、市内中小企業者の事業維持・継続を図ることを目的とし、販路拡大に要した対象経費を補助する。	R4.7	R5.3	50,225	49,999	○申請期間:令和4年8月17日~令和5年2月28日 ○補助事業者数:280事業者 (内訳:建設業38、製造業17、卸売・小売業63、飲食・宿泊業51、サービス業106、その他5) ○補助金額:1事業者20万円(上限) ○総支給額:49,999,000円(交付対象経費) ○その他事務費:226,272円(野洲市商工会員負担) 総事業費:50,225,272円 (内、226,272円は野洲市商工会員負担)	野洲市商工会と連携し、計280事業所に対して助成金の交付を行った。 事業者からは、 ①新規顧客獲得(31.8%) ②認知度の向上(30.7%) ③見込み客の増加(20.4%) ④売り上げの増加(16.1%) という成果の報告があった。
13	学校教育課	学校ICTの推進・ネットワーク通信	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めするための環境整備	児童・生徒がコロナ罹患や濃厚接触者となり、学校を休まざるを得なくなったとしても、教育ICT環境を構築することで、コロナ禍前と変わらず、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、子どもたち一人ひとり公正育成できる教育環境を実現する。	R4.4	R5.3	3,366	3,366	【GIGAスクール通信費】 ・小学校分:2,244,000円 ・中学校分:1,122,000円 総事業費:3,366,000円	コロナ禍でも学びを止めない学習機会を保障する環境を維持することができた。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
14	学校教育課	学校ICTの推進・学びの保障	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染拡大等により、学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により子どもたちが家庭においても学習を継続できる環境の実現、家庭学習のための通信機器の支援として通信環境(モバイルルーター)の整備を行う。	R4.4	R5.3	3,140	3,139	【モバイルルーターオンライン通信費】 ・小学校分:2,093,520円 ・中学校分:1,046,760円 総事業費:3,140,280円	コロナ禍でも学びを止めない学習機会を保障する環境を維持することができた。
15	学校教育課	学校ICTの推進・家庭学習のためのドリル導入	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	コロナ禍以前と変わらない学習計画を維持するために、子どもたちが家庭においても学習を継続できる環境を整備する。	R4.4	R5.3	2,340	2,340	【タブレットドリル使用料】 ・小学校分:@129,690円×12月=1,556,280円 ・中学校分:@65,340円×12月=784,080円 総事業費:2,340,360円	コロナ禍でも学びを止めない学習機会を保障する環境を維持することができた。
16	学校教育課	公立学校情報通信ネットワーク環境整備事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	新型コロナウイルス感染症発生により、学級閉鎖または自宅待機が必要となった際においても、ICTの活用によりコロナ禍前と変わらない子どもたちの学びを保証できる環境を維持するため、情報通信ネットワーク環境整備を行う。	R4.4	R5.3	16,139	16,138	【パソコンリース料】 ・小学校分:@896,647円×12月=10,759,764円 ・中学校分:@448,323円×12月=5,379,876円 総事業費:16,139,640円	コロナ禍において、小中学校における1人1台端末の学習環境の整備に寄与した。
17	学校教育課	小・中学校網戸設置事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として換気を行う際、害虫の進入を防止し、教室の学習環境を守るため、窓に網戸の設置を行う。	R4.7	R4.10	3,356	3,355	【小学校】2,394,920円 小学校3校に網戸を計253枚を設置。 【中学校】961,290円 中学校2校に網戸を計92枚を設置。 総事業費:3,356,210円	野洲中学校、野洲北中学校、野洲小学校、篠原小学校、祇王小学校に設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として換気を行う際、害虫の進入を防止し、教室の学習環境を守ることができた。
18	ふれあい教育相談センター	ふれあい教育相談センター(ことばの教室等)における感染症拡大防止対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	小学校入学前の子どもに対して発音、話し方、ことばの発達、コミュニケーション等の指導を行う「ことばの教室」及び、小中学生の不登校やいじめに対することばの相談事業において、新型コロナウイルス感染対策に要する物品を購入し、感染予防を図ることで、職員・保護者・子ども、それぞれが安全に指導ができる環境を構築する。	R4.9	R5.1	11	11	感染対策に必要な消耗品を支出。 消耗品:11,838円(フェイスシールド3個、アルコールタオル本体3個、詰替用10個、ゴム手袋10枚) 総事業費:11,838円	物品購入により、新型コロナウイルス感染症に対する体制を整え、感染対策の徹底を図ることができた。その結果、ことばの教室でのクラスター(感染者集団)発生件数は0件であった。
19	野洲市文化ホール	野洲市文化ホール・施設の感染症対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、野洲市文化ホール(3施設)や事務所入口等にサーモグラフィーを設置し感染拡大防止を図る。	R4.8	R4.9	393	393	・文化ホール(文化小劇場含む)…4台、 ・さざなみホール…2台 総事業費:393,360円	不特定多数が利用される施設であり、サーモグラフィーを設置することにより簡易かつ迅速に検温が行え、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
20	歴史民俗博物館	野洲市歴史民俗博物館・施設の感染症対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、野洲市歴史民俗博物館にサーモグラフィーを設置し感染拡大防止を図る。	R4.9	R4.10	131	131	備品:131,120円(サーモグラフィー2台) 総事業費:131,120円	博物館運営において適切な環境整備を行うことで、来館者をはじめ利用者に対して感染症防止対策を実施することができた。
21	企画調整課	会議ペーパーレス化・オンライン化環境整備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	庁議等、庁内で開催される会議において、会議用大型ディスプレイを利用し、ペーパーレス化の促進を図ることでWithコロナに対応した環境を構築する。また、コロナ感染拡大期においても、庁内の複数の職員が一度にオンライン会議・Webセミナーに参加できる環境を整えることで、市外への移動を避け、感染対策に資することを目的とする。	R4.12	R5.1	419	419	ペーパーレス会議に対応した環境整備に係る経費を支出。 ・会議用大型ディスプレイ×2台 :224,400円 ・ディスプレイスタンド×2台 :57,200円 ・プレゼンテーションマウス×2台 :13,200円 ・ワイヤレスHDMIエクステンダー×2台 :74,800円 ・送料・手数料 :49,500円 総事業費:419,100円	庁内2カ所の会議室(庁議室・第5会議室)に、会議用大型ディスプレイや関連機器を設置し、ペーパーレス会議の対応が可能となったことで、Withコロナに適応した環境を整備することができた。
22	総務課	電子入札システム導入事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	入札関係事務に携わる職員、入札参加業者への感染リスク対策として、コロナ禍による移動自粛等の制限を受けることがない入札事務に電子システムを導入する	R4.11	R5.3	739	660	・システム保守委託料:660,000円【電子入札システム導入支援業務委託料】 ・負担金:79,000円【コアシステム利用料負担金】 総事業費:739,000円	令和5年度より電子入札を開始するための環境を整備し、現地立会方式での入札がなくなったことにより、感染拡大機会の縮小が図られた。
23	情報システム課	庁舎内コワーキングスペース整備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	庁舎内コワーキングスペース整備事業の事業拡大として、タブレット端末を追加で導入し、コロナ禍における社会情勢にあわせペーパーレス化に対応した事務のデジタル化を図る。	R4.4	R5.3	1,935	1,935	タブレット端末20台、ペーパーレス会議システムライセンス・保守費用 146,600円×1.1×12=1,935,120円 総事業費:1,935,120円	令和4年度にペーパーレス会議の運用を議会本会議へ拡張し、更なる紙資源の削減及び資料配布等に伴う接触機会の削減が実現できた。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
24	協働推進課	路線バス運行継続補助金(原油価格高騰分)	④-I、原油価格高騰対策	コロナ禍に加え原油高の影響を受けている市内バス事業者に対して、市内を運行する路線バスの継続かつ安定的な運行及び市民の必要な移動手段を確保するために、路線バスを運行する乗合バス事業者の運行維持の経費に対し補助する。	R4.10	R5.1	3,000	3,000	補助対象期間:R4.4~R4.9 支給対象:3路線 補助金額:一路線1,000,000円 総補助金額:3,000,000円	コロナ禍に加え原油高の影響を受けている市内バス事業者に対して、市民の必要な移動手段を確保するために支援したことで、市内を運行する路線バスの継続かつ安定的な運行につながった。
25	危機管理課	防災施設感染対策整備事業	③-I-3、感染防止策の徹底	避難所開設時において、コロナ感染対策のために、家族単位で間仕切りを設置することで密を避ける。また、簡易トイレを増設することで、トイレ利用者を分散させ、トイレでの密を避ける。 避難所として学校の体育館を指定しているが、密を避けるために一人当たりの面積を広く取る必要があるため、新たに柔剣道場を避難所として利用する。当所を季節に関係なく常時避難所として利用できる環境を整えるために、コロナ感染対策として換気機能を強化させるためのエアコンと電源を確保する。	R5.1	R5.3	24,387	24,387	消耗品費(トイレ専用消耗品30セット) 備品購入費(備蓄倉庫2基、避難所用間仕切り400セット、非常用圧縮マットレス80組、移動式エアコン2基、発動発電機2基、トイレ14個、トイレバッテリー28個) 総事業費:24,387,000円	広い面積に対応する空調装置を整備すると共に、ウイルス飛沫防止機能を備えた災害用トイレ等質機材を購入したことにより、衛生的に避難所生活ができるようになった。 また体育館等の床材での避難生活を想定し、使い捨てマットレスを購入したことにより、避難による身体的負荷を軽減する備えができた。
26	こども課	教育支援体制整備事業費交付金	③-I-3、感染防止策の徹底	公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染拡大防止物品を購入する。	R5.4	R5.3	1,968	1,000	・消耗品費:574,639円 ・医薬材料費:203,759円 ・備品購入費:1,189,738円 総事業費:1,968,136円 (内、国庫補助額904,000円)	公立幼稚園4園において、消毒液・石鹼液・手袋・マスク・空気清浄機・エチケッパネル等の新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る物品を購入し、園内の消毒・園児の健康管理・飛沫感染防止対策を講じることができた。
27	こども課	保育対策総合支援事業費補助金	③-I-3、感染防止策の徹底	市内公立・民間保育所等における新型コロナウイルスの感染拡大防止物品を購入する。	R4.4	R5.3	7,117	2,800	【直接事業】3,021,935円(公立5園を対象) ○消耗品費:1,529,971円 ○備品購入費:1,491,964円 【間接事業】4,095,359円(私立7園を対象) ○補助金:3,100,000円 ○事業者負担分:995,359円 総事業費:7,117,294円 (内国庫補助額:2,800,000円)	市内公立・民間保育所等(計7園)において、消毒液・石鹼液・手袋・マスク・空気清浄機・エチケッパネル等の新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に係る物品を購入し、園内の消毒・園児の健康管理・飛沫感染防止対策を講じることができた。
28	こども課	保育対策総合支援事業費補助金	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	コロナ禍における新しい生活様式に対応するために、保育事務におけるICT化促進に係る費用に対して支援を行うことで保育士の事務軽減を図る。また、情報伝達のペーパーレス化を推進することにより、感染対策に資する。	R5.2	R5.3	995	249	小規模保育園のICT導入に伴い、補助金746,000円を交付。 残額249,500円は、事業主負担。 ・総事業費:995,500円 (内訳) ・国庫補助額:497,000円(1/2補助) ・市負担分:249,000円(1/4補助) ・事業者負担:249,500円(1/4負担)	民間小規模保育事業所1施設において、保育ICT環境を稼働させ、ペーパーレス化による接触機会を減らすことで、新型コロナウイルスに対する感染対策に寄与した。
29	こども課	保育事業運営安定化交付金	③-I-4、事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている民間保育事業者に運営支援を行うことで、安定的な運営と、コロナ禍に対応した保護者ニーズに対応できる保育サービスを維持し、市内の子育て支援の環境を整える。				実績なし	-	-
30	こども課	公立保育園・こども園オムツ処分環境整備事業(民生)	③-I-3、感染防止策の徹底	市内公立保育所等(保育園・こども園)において、排泄物の処理や、オムツ持ち帰りによるコロナ感染拡大を防ぐために、園内でオムツ処分を行う環境を整備する。	R4.10	R5.2	927	927	市内公立保育所等(保育園・こども園)5園において、園内でオムツ処分を行う環境を整備。 ・オムツ用ダストボックス等 46ヶ購入、設置:898,238円 ・オムツ廃棄用消耗品(ごみ袋等) 購入:29,680円 総事業費:927,918円	市内公立全保育園・こども園(5園)において、オムツ処分を行う環境整備(ごみ箱等購入等)を行ったことで、排泄物の処理やオムツ持ち帰りによるコロナ感染まん延防止に繋げることができた。
31	こども課	公立幼稚園オムツ処分環境整備事業(教育)	③-I-3、感染防止策の徹底	市内公立幼稚園において、排泄物の処理や、オムツ持ち帰りによるコロナ感染拡大を防ぐために、園内でオムツ処分を行う環境を整備する。	R4.10	R4.11	278	278	市内公立幼稚園4園において、園内でオムツ処分を行う環境を整備。 ・オムツ用ダストボックス等 29ヶ購入、設置:269,962円 ・オムツ廃棄用消耗品(ごみ袋等) 購入:8,574円 総事業費:278,536円	市内全幼稚園(4園)において、オムツ処分を行う環境整備(ごみ箱等購入等)を行ったことで、排泄物の処理やオムツ持ち帰りによるコロナ感染まん延防止に繋げることができた。
32	こども課	私立保育所等食料費補助事業	④-II、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍における物価高騰による食料材料費の価格上昇について、価格上昇見込み分を民間園に補助することにより、ひいては民間保育所等に通う児童の保護者への負担軽減を図る。	R4.12	R5.3	1,661	1,661	民間保育所等に対して、物価高騰による食料材料費の上昇見込み分を支援。 補助対象:7事業者 補助金額:定員×2,900円 総補助額:1,661,000円(7事業者)	市内民間保育事業所等(7園)に、物価高騰による食料材料費の上昇見込み分を補助し、当該園に通う児童の保護者の食料費負担額の上昇を抑え、子育て世帯の家計負担軽減につながった。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 開始	事業 終了	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
33	農林水産課	水産業燃油高騰対策支援事業費補助金	④-I. 原油価格高騰対策	新型コロナウイルスの影響により市場取引が大幅に縮小されている中、漁業者の負担を軽減するために、燃料費の一部を助成する。	R4.11	R5.3	154	154	補助対象期間:R4.4.1~R5.2.28 補助金額:1事業者当たり上限40,000円 支給対象:5名 総支給額:154,906円 総事業費:154,906円	コロナ禍及び燃料費高騰に苦しむ漁業者の経営の安定化に寄与した。
34	農林水産課	農業者収入保険加入推進事業費補助金	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍において収入が減少している農業者がいる中、将来のリスクに対する備えの強化を図るため、収入保険料(掛け捨て部分)に係る経費の一部を補助する。	R4.11	R5.3	262	262	交付対象期間:R4.12.1~R5.2.28 補助金額:1事業者当たり上限200,000円 支給対象:10名 総支給額:262,600円 総事業費:262,600円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者に対して、農業経営に係る経費の一部を補助することで農業事業の安定化に寄与した。
35	学校教育課	小・中学校学校図書館蔵書管理システム導入事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、システムを導入することで図書貸出事務の効率を図り、図書館滞在時間を短縮することを目的とする。また学校図書館の蔵書をデータベース化することで、学習に必要な本の検索がオンラインで可能となり、コロナ禍における発展的な学習を保障する。	R4.11	R5.3	12,378	12,051	【小学校】事業費:8,151,367円 小学校6校の学校図書館にパソコン及びプリンターの設置、蔵書全てにバーコードシールを貼り、貸出返却処理を電子化。 【中学校】事業費:4,226,933円 中学校3校の学校図書館にパソコン及びプリンターの設置、蔵書全てにバーコードシールを貼り、貸出返却処理を電子化。 総事業費:12,378,300円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内小中学校9校にシステムを導入することで図書貸出事務の効率を図り、図書館滞在時間を短縮することができた。また、学校図書館の蔵書をデータベース化することで、学習に必要な本の検索がオンラインで可能となり、迅速な検索が可能となった。
36	野洲図書館	新しい生活様式のための図書館パワーアップ事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新型コロナウイルス感染症対策及び新しい生活様式への対応のため、非対面で図書館の開館時間外に予約資料を受け取ることができる資料の無人受取機器と資料返却用のブックポストの設置を行い、コロナ禍における、図書館資料の利用機会の拡大を図る。	R4.12	R5.3	7,246	6,190	・予約資料受取システム一式(34ボックス)とブックポスト2台を野洲駅に設置。予約資料受取システムで使用するコンセント新設のための配線工事を実施。 ・非対面で24時間、無人で図書館の資料を受取り、返却もできる環境が整備された。 ・備品購入費 7,054,360円 ・工事請負費 192,500円 ・総事業費 7,246,860円	利便性の高い野洲駅に機器を設置することで、コロナ禍でも非対面で24時間、図書館の貸出資料を授受できる環境を整備することができた。
37	学校給食センター	野洲市公立保育所・幼稚園及び小・中学校給食費無償化事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	【給食費支援事業】 コロナ禍および物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児(いずれも3~5歳児)及び小学生・中学生がいる子育て世帯を支援するため、市内公立保育所・幼稚園及び小学校・中学校に通う児童の給食費6カ月分を無償化する。	R4.10	R5.3	108,381	103,757	(ア)公立保育所・幼稚園無償化費用 ・給食センター提供:のべ5,890人(副食費免除対象者含む) 15,473,268円(給食センター) ・自園給食分 :のべ274人(副食費免除対象者含む) 733,073円(こども課) 小計:16,206,341円 (イ)小学生無償化費用 公立小学校:のべ17,517人。うち、のべ1,446人(小学校就学援助対象者等:給食費免除先) を除去と、延べ16,093人。 66,085,328円(全体の給食費) - 5,494,800円(就学援助分及び保護費) = 60,590,528円 (ウ)中学生無償化費用 公立中学校:のべ8,365人。うち、のべ782人(中学校就学援助対象者等:給食費免除先) を除去と、延べ7,593人。 34,946,826円(全体の給食費) - 3,362,600円(就学援助分及び保護費) = 31,584,226円 (エ)保育所・幼稚園及び小学校・中学校の無償化費用 総事業費:(ア)+(イ)+(ウ) = 108,381,095円	市内公立の保育所、幼稚園、小学校および中学校に通う児童、生徒等の給食費6カ月分を無償化することで、物価高騰等の影響を受けている保護者の経済的負担の軽減につながった。
38	こども課	市内民間保育所・幼稚園等給食費補助事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	【給食費支援事業】 コロナ禍および物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児(3~5歳児)がいる子育て世帯を支援するため、野洲市在住で、市内の民間保育所・幼稚園等を利用する児童を対象に、公立園給食費相当額(3,000円/月)を6カ月間分補助する。	R4.10	R5.3	4,280	4,280	補助対象期間:10月~3月 補助対象:5事業者 補助金額:園児1人当たり3,000円/月(副食費免除対象者 373円/月) 総補助金額:4,280,217円	野洲市在住で、市内の民間保育所・幼稚園等を利用する児童を対象に、公立園給食費相当額を6カ月間分を対象園に補助することにより、給食費等を抑え、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減につながった。
39	こども課	市外民間保育所・幼稚園等給食費給付事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	【給食費支援事業】 コロナ禍および物価高騰により家計に影響を受けている保育園児・幼稚園児(3~5歳児)がいる子育て世帯を支援するため、野洲市在住で、市外の民間保育所・幼稚園等を利用する児童を対象に、公立園給食費相当額(3,000円/月)を6カ月間分給付する。	R4.10	R5.3	195	195	対象期間:10月~3月 給付対象:5事業者 給付金額:園児1人当たり3,000円/月(副食費免除対象者 373円/月) 給付総額:195,000円	野洲市在住で、市外の民間保育所・幼稚園等を利用する児童を対象に、公立園給食費相当額を6カ月間分を対象園に補助することにより、給食費等を抑え、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減につながった。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 開始	事業 終了	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
40	学校教育課	市外小・中学校等給食費給付事業	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	【給食費支援事業】 コロナ禍および物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援するため、野洲市在住で、市外小・中学校等(市内公立小・中学校以外の学校)を利用する生徒を対象に、市内公立小・中学校給食費6カ月相当分を給付する。	R4.10	R5.3	4,046	4,026	野洲市在住で、市立の小・中学校以外の学校に在籍する児童・生徒を対象に、市立小・中学校給食費の最大6カ月分に相当する額を給付した。 このうち、特別支援就学奨励費の補助を受けている特別支援学校の児童・生徒については、本市の給付金の額から補助額を控除した額での給付とし、補助の額が給付金の額を上回る児童・生徒については支給対象外とした。 給付額:3,964,900円 (対象者199名のうち170件) 【事務費】81,955円 消耗品費:17,636円 印刷製本費:15,400円 通信運搬費:48,919円 総事業費:4,046,855円	コロナ禍及び物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯に対して、給食費に関する支援をすることで家計負担軽減が図れた。
41	税務課	令和4年分所得税の確定申告相談会場における感染症拡大防止対策事業	③-I-3、感染症防止策の徹底	令和4年分確定申告相談について、前年及び前々年においては2か所の会場にて実施していたところを、新型コロナウイルス感染症対策として、会場の密対策の観点から1か所増やし実施する。その際に必要な申告会場駐車場管理委託費用について交付金を活用する。	R5.2	R5.3	78	78	野洲文化小劇場の駐車場管理 2/27~3/7のうち平日6日間 午前3.5h×2名 午後3h×2名(最終日3/7は午前のみ) 午前:6日間45,738円 午後:5日間32,670円 総事業費:78,408円	申告相談会場の密対策の観点から、相談会場を1か所増やしたことで来場者が分散され、クラスター等の感染拡大の防止に寄与した。
42	税務課	確定申告相談会場における感染症拡大防止対策事業	③-I-3、感染症防止策の徹底	確定申告相談会場において、感染対策として設置するアクリルパネル越しでも意思の疎通を図りやすくするために、マイク付きスピーカースステムの導入を行う。	R5.1	R5.1	483	483	マイク付きスピーカースステム11台の購入 @43,980×11=483,780円(税込) 総事業費:483,780円	相談会場にアクリルパネルを設置した状態の中、マイク付きスピーカースステムを導入したことにより、職員と来場者双方がソーシャルディスタンスを保ちながら、円滑に確定申告に係る相談業務を行うことができた。
43	障がい者自立支援課	障がい福祉サービス事業に係る車両の燃料費支援事業	④-I、原油価格高騰対策	コロナ禍に加え、原油価格高騰の影響を受けている福祉施設等に対して、自動車燃料に要する費用の一部を補助することで、福祉サービスの安定的な提供に寄与することを目的とする。	R5.1	R5.3	2,856	2,856	申請期間:R5.1.10~R5.2.20 給付事業所数:49事業所 支援金額:車両1台につき、14,000円 総支給額:2,856,000円 (台数…204台×@14,000円)	コロナ禍に加え、原油価格高騰の影響を受けている福祉施設等に対して、自動車燃料に要する費用の一部を補助することで、福祉サービスの安定的な提供に寄与したものである。
44	障がい者自立支援課	通所・入所施設等に係る物価高騰支援事業	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍に加え、物価高の影響を受けている福祉施設等に対し、通所・入所施設等に係る光熱費及び物価高騰支援することにより、福祉サービスの安定的な提供に寄与することを目的とする。	R5.1	R5.3	8,451	8,451	申請期間:R5.1.10~R5.2.20 給付事業所数:57事業所(内、通所44事業所、入所:13事業所) 支援金額:通所施設定員1人につき、10,000円 入所施設定員1人につき、13,000円 ・通所対象定員 563人×@10,000円 = 5,630,000円 ・入所対象定員 217人×@13,000円 = 2,821,000円 総支給額: 8,451,000円	コロナ禍に加え、物価高の影響を受けている福祉施設等に対し、通所・入所施設等に係る光熱費及び物価高騰支援することにより、福祉サービスの安定的な提供に寄与したものである。
45	介護保険課	介護施設原油価格高騰対策支援金	④-I、原油価格高騰対策	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等に対して、車両保有台数に応じた支援金を支給することで経営を安定化させ、Withコロナに対応した福祉サービスを安定的かつ継続的に提供できる環境を整えることを目的とする。	R5.1	R5.3	3,066	3,066	申請期間:R5.1.10~R5.2.20 支給事業所数:56事業所 支援金額:車両1台につき、14,000円 総支給額:3,066,000円(56事業所、219台分)	燃料費の高騰により、訪問や送迎に係る経費が拡大し、経営が圧迫されている介護サービス事業者に対し、保有する車両数に伴う支援金を交付したことで、介護サービスを継続して提供していただくことができた。
46	介護保険課	介護施設物価高騰対策支援金	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける市内の介護施設等に対して、光熱費及び物価高騰に対する支援策として、施設定員数に応じた支援金を支給することで、コロナ禍前と変わらない質の福祉サービスを維持し、利用者が安心して入所・通所できる環境を整えることを目的とする。	R5.1	R5.3	11,886	11,886	申請期間:R5.1.10~R5.2.20 支給事業所数:36事業所(内、通所24事業所、入所12事業所) 支援金額:定員1人につき、10,000円 入所施設定員1人につき、13,000円 ・通所施設4,970,000円(24事業所) ・入所施設6,916,000円(12事業所) 総支給額:11,886,000円	光熱費をはじめとする物価高騰により、電気・ガス代や食事代に係る必要経費が拡大し、経営が圧迫されている介護サービス事業者に対し、物価高騰に見合う支援金を交付したことで、介護サービスを継続して提供していただくことができた。
47	こども課	保育所等物価高騰対策事業補助金	④-I、原油価格高騰対策	コロナ禍における物価高騰に直面する民間の保育所等に対し、光熱水費の負担軽減のための支援を行い、民間園における保育サービスの維持を目的とする。	R5.3	R5.3	3,369	2,526	補助対象:7事業者 補助金額:定員×490円×12ヶ月 総補助額:3,369,240円(7事業者) (内、県補助分:842,310円)	市内民間保育事業所等(7園)に、光熱水費の負担軽減のための補助を行い、民間園における保育サービスの維持に寄与した。
48	こども課	民間保育所等オムツ処分環境整備事業補助金	③-I-3、感染症防止策の徹底	市内民間園において、排泄物の処理や、オムツ持ち帰りによるコロナ感染まん延を防ぐために、民間園でオムツ処分を行う環境を整備するための補助を行う。	R5.3	R5.3	663	663	市内民間園において、オムツ処分環境整備に必要な経費を補助。 補助金額: 663,865円	市内民間園5園において、オムツ処分を行う環境整備(ごみ箱等購入等)を行ったことで、排泄物の処理やオムツ持ち帰りによるコロナ感染まん延防止に繋げることができた。

No	所管	交付対象事業の名称	経済対策との関係	事業概要	事業 初期	事業 終期	事業費 (単位:千円)	交付充当額 (単位:千円)	事業実績	事業の効果検証
49	子育て支援センター	子育て支援センターにおける密を避けるための感染予防対策事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症感染予防に際し、3密回避を目的に別コーナーを設けるための備品を購入する。	R5.2	R5.2	130	130	子育て支援センターにおいて、感染対策に必要な物品を購入。 備品:130,732円(ゴムマット4枚 移動式ワゴン1台) 総事業費:130,732円	不特定多数の方が利用される施設として、利用者人数により、別コーナーを設置することにより、密を防ぎ、安全に広場を運営することができた。
50	子育て支援センター	子育て支援センターにおける感染症拡大防止対策事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症対策のため、広場の玩具や床など、様々な物や場所のこまめな消毒が必要である。そのため、乳幼児にも安心な弱酸性次亜塩素酸水を購入する。	R5.1	R5.1	26	26	子育て支援センターにおいて、感染対策に必要な消耗品を購入。 消耗品費:26,400円(ステリパワ-2ケース) 総事業費:26,400円	不特定多数の方が利用される施設として、広場利用の部屋の感染症対策をこまめに行うことで感染症対策を十分に行うことができた。
51	上下水道課	水道事業会計補助事業	④-1. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰の影響により、市民や事業者の水道料金への価格転嫁による負担の増加を防止するため、水道事業会計に動力費上昇相当分を補助する。	R4.1	R5.3	11,141	11,141	交付対象:野洲市水道事業会計 電気使用期間:R4.4.1~R5.2.28 補助金額:11,141,235円(電気使用量燃料調整費前年度増加額×高圧電気使用量) 総事業費:11,141,235円	コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰により、水道事業の運営に係るコストが大幅に上昇している中で、水道料金への価格転嫁による負担の増加を防止することができ、市民生活の経済的負担を軽減できた。
52	市立野洲病院	病院事業会計補助事業【エネルギー価格高騰対策】	④-1. 原油価格高騰対策	コロナ禍における医療機関に対するエネルギー価格の高騰分への支援として、病院事業会計に令和3年度比でエネルギー価格の上昇分を補助する。	R4.1	R5.3	37,302	37,300	【対象期間:令和4年4月~令和5年2月】 ・エネルギー価格高騰対策(電気料金値上げ相当分):26,031,542円 ・エネルギー価格高騰対策(ガス料金値上げ相当分):11,270,796円 総事業費:37,302,338円 (内、37,300,000円を補助、残額2,338円は病院事業会計負担)	エネルギー価格高騰対策として本交付金を充当できたことにより、病院経営の安定化を図ることができ、患者・市民への適切な医療提供体制の確保を図ることができた。
53	健康推進課	妊娠出産子育て支援交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	【出産・子育て応援交付金】 コロナ禍に加え、物価高騰の影響を受けている妊婦及び子育てをする方に対して、応援給付金(出産応援給付金:50千円、子育て応援給付金:0千円)を支給することで、安心して子育てできる環境を整備する。	R5.2	R5.3	33,114	5,100	【事務費】 ・システム改修委託費 1,815,000円 ・時間外手当 222,250円(市負担分:37,042円) ・消耗品費 59,829円 ・印刷製本費 19,580円 ・通信運搬費 46,023円 ・派遣委託料 212,520円 ・使用料 20,000円 ・備品購入費 169,400円 【給付金】 ・扶助費 30,550,000円(内訳) ○出産応援給付金 19,400,000円(5万円×388人) ○子育て応援給付金 11,150,000円(5万円×223人) 総事業費:33,114,602円 ・国庫補助額:22,681,401円 ・県負担分:5,216,600円 ・市負担分:5,216,601円 ※令和5年3月31日までの事業費を対象としているため、4月以降に掛かる給付金等の経費を除く。	コロナ禍に加え、物価高騰の影響を受けている妊婦及び子育てをする方に対して、安心して子育てできる環境を維持することができた。
54	教育総務課	学校施設環境改善交付金	③-1-3. 感染防止策の徹底	(中学校特別教室空調設置事業) 公立中学校2校の特別教室における空調設備を設置し、室内の空気の循環を図ることで新型コロナウイルスの感染拡大を防止する環境を構築する。	R4.11	R5.3	47,405	35,428	監理委託料:1,628,000円 工事請負費:中玉中学校 20,661,300円 野洲中学校 25,116,300円 総事業費:47,405,600円 (内、国庫補助額 9,023,000円)	公立中学校2校の特別教室の空調設備の設置が完了し、室内の空気の循環を図ることで新型コロナウイルスの感染拡大を防止する環境を構築することができた。
55	教育総務課	小学校空調改修事業	③-1-3. 感染防止策の徹底	公立小学校1校の図書室における空調設備機器が一部不調であるため改修して、室内の空気の循環効率を高め、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑える。	R4.6	R4.9	4,187	4,187	監理委託料:165,000円 工事請負費:4,022,700円 総事業費:4,187,700円	公立小学校1校の図書室における空調設備機器を改修し、室内の空気の循環効率を高め、新型コロナウイルス感染症の拡大を抑えることができた。
56	市立野洲病院	病院事業会計補助事業【感染対策】	③-1-1. 医療提供体制の強化	市民が安心して受診できる医療体制を提供するため、新型コロナウイルス感染症の院内感染対策として必要な経費を病院事業会計に繰出する。	R4.1	R5.3	7,838	4,605	・感染性廃棄物の処理業務委託(かかり増し経費分):4,890,500円 ・コロナ入院患者用病室トイレ改修工事(和式→洋式化):2,442,000円 ・コロナ入院患者用病室トイレ改修工事(小児用→大人用洋式):330,000円 ・手洗い水流自動化工事:176,000円 総事業費:7,838,500円 (内、4,605,000円を補助、残額3,233,500円は病院事業会計負担)	感染性廃棄物の処理やトイレ環境、手指衛生環境の整備を通じ、患者・市民・職員の新型コロナウイルス感染防止対策を進められたことで、医療提供体制の強化を図ることができた。

合計 484,117 421,314

(484,117,365円) (421,314,000円)